

## 徳島市耐震改修促進計画2022（素案）に対するパブリックコメント結果

意見募集期間 : 令和3年12月20日～令和4年1月19日

意見提出者数 : 6人

提出意見数 : 7件

提出いただいたご意見に対する市の考え方は、別紙のとおりです。

No.	意見の概要	市の考え方
1	<p>昨今、各地で地震が頻発しており、今後、30年以内に南海トラフで発生する地震は、70%～80%の確率といわれている。阪神・淡路大震災では、建物が倒壊し、多くの命が奪われた。大地震に備え、住宅の耐震化を図ることは命を守る観点から重要であると感じている。</p> <p>目標達成に向けて我々市民が耐震改修などを積極的に行えるよう、補助制度等のPRに努めて欲しい。</p>	<p>耐震診断や支援制度の情報発信は、住宅の耐震化の促進するうえで重要と考えています。県や建築関係団体等と連携し、積極的に補助制度などの周知啓発に努めます。</p>
2	<p>耐震改修の実施が難しいケースとして、「費用負担の大きさ」、「高齢、後継者がいない」等があげられている。従来の「防災」の視点だけでなく、「減災」にも視点を向けることも重要だと思う。</p> <p>行政は、耐震化率や補助件数などの数値にとらわれているように感じられる。本質は地震や耐震に関心をもってもらい、個々に必要な対策を講じてもらうことが重要と思う。</p>	<p>ご意見をいただいたように、「防災」の視点だけでなく「減災」にも視点を向け計画の本質をとらえた啓発等に努めます。</p>
3	<p>地震発生時における「死者ゼロ」を目指すためにどのような取り組みを考えているのか。</p>	<p>従来の「防災」の視点だけでなく、地震時の被害を最小化する「減災」の視点を含めた総合的な取り組みを行うことで「死者ゼロ」を目指したいと考えています。</p> <p>住宅の耐震化が進まない要因として、「費用負担の大きさ」や「高齢、後継者がいない」などが考えられます。そのため、世帯状況に応じた耐震化や減災化対策を市民の皆様に関わりやすく丁寧に周知したいと考えており、例えば、「介護世帯等に相談員を派遣し、世帯状況にあった減災対策の提案や減災対策への支援」を行うことなどを検討します。</p>

No.	意見の概要	市の考え方
4	<p>住宅の耐震化は所有者自身の問題ですが、倒壊すると道路を閉塞するなど避難や支援物資の輸送に支障をきたすため、地域防災にも直結する問題と思います。</p> <p>新型コロナウイルスのため以前のような出前講座など人を集めての周知は今は難しいと思いますが、地域ぐるみでの取り組みが不可欠と考えます。</p>	<p>ご意見のように、住宅の耐震化は、地域防災の向上に不可欠な取り組みと考えています。自主防災組織や自治会ごとに耐震化や減災化を含めた防災意識の向上や情報共有が重要と考えています。そのため、住宅の耐震化を地域全体の問題と捉え、地域と連携しながら耐震化・減災化の必要性や支援制度の周知に努めます。</p>
5	<p>用語で何のことか分からない単語がでてくるので、説明をつけて欲しい。</p>	<p>資料編に用語解説を掲載します。</p>
6	<p>建物と同様に長年経過したブロック塀は老朽化が進んでいる。大阪の地震は建物よりもブロック塀により重大な被害が発生した。</p> <p>「死者ゼロ」の目標に向けて、地震時に被害をもたらす可能性が高い危険ブロック塀を少しでも減らす取り組みを行って欲しい。</p>	<p>危険なブロック塀の安全対策については、平成30年6月に発生した大阪府北部地震を受け、同年8月に道路に面する危険なブロック塀の撤去等への改修補助制度を創設するとともに、啓発動画を配信するなど、解消に向けて取り組んでいるところです。</p> <p>また、危険なブロック塀の解消は、所有者等が自らの問題として捉えるだけでなく、地域の問題として取り組むことが重要と考えています。そのため、市民の皆様に関心を持っていただけるよう努め、実効性のある対策を講じます。</p>
7	<p>住宅の耐震診断や改修は、一定の成果が見うけられると思います。今後は、大阪府北部地震の悲惨な事故以来、問題視されているブロック塀の対策についても取り組んでもらいたい。</p>	